

佐那河内村 新庁舎建設 基本構想の概要

《 このチラシは、新庁舎建設基本構想策定検討委員会の成果をまとめたものです。 》

1. 現庁舎の問題点・課題

① 防災の観点から

- ・現在の庁舎は昭和 43 年に建設され、新耐震基準には適合しておらず建物の耐震診断結果では耐震指標：Is 値が 0.2 という低い値になっていて、倒壊の危険性があり大地震が発生した際の防災拠点施設としての機能を発揮できないことが想定されます。危機管理及び防災対策の拠点施設として、早急に、耐震性を備えた災害に強い建物にする必要性が高まっています。（Is 値：一般的には 0.6 以上、防災拠点移設等、特に強度が必要な建物については 0.9 以上が望ましいとされています。）

② スペースの狭あい化

- ・現庁舎の執務スペースは、行政事務の増加や組織改編などに伴い、狭あい化しているとともに、来庁する村民が手続きを待つスペースや相談するスペースなど、村民のためのスペースがほとんどない状態です。村民の方が利用しやすいスペースにすると同時に、執務環境の改善も必要になっています。

③ 建物の老朽化

- ・築 46 年を経過していることから、執務室に雨漏り箇所があるなど、設備関係を中心に建物の老朽化に起因する問題が発生していて、対応が必要になっています。

④ 村民サービスへの問題

- ・村民に対する行政サービスが多様化して来庁する村民からの相談や協議のためのスペースの需要が増大してきていますが、それに対応したスペースが十分確保できていません。さらに高齢者をはじめとする多様な村民を受け入れるためのトイレ等の設備等が整備されていません。村民サービスを向上するための、整備が必要になっています。

2. 新庁舎づくりの基本理念

① 小さな拠点づくり

- ・小さくても充実した機能を持ち、村民生活の基盤として役割を果たす拠点。
- ・村政の中心になり、災害等の非常活動の中心として安全で安心できる拠点

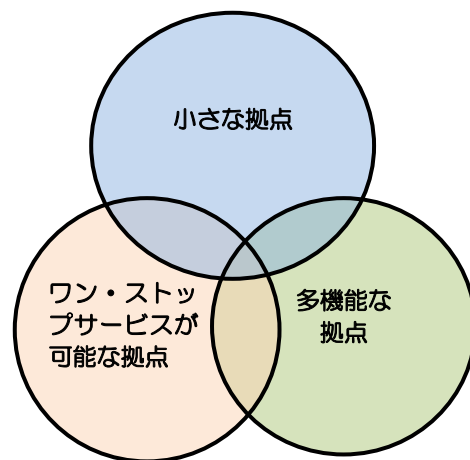
② ワン・ストップサービスが可能な拠点づくり

- ・行政サービス、緊急時対応、日常生活関連したサービスが提供できる拠点
- ・村民が安心して利用出来る、快適で分かりやすい便利で使いやすい拠点

③ 多機能な拠点づくり

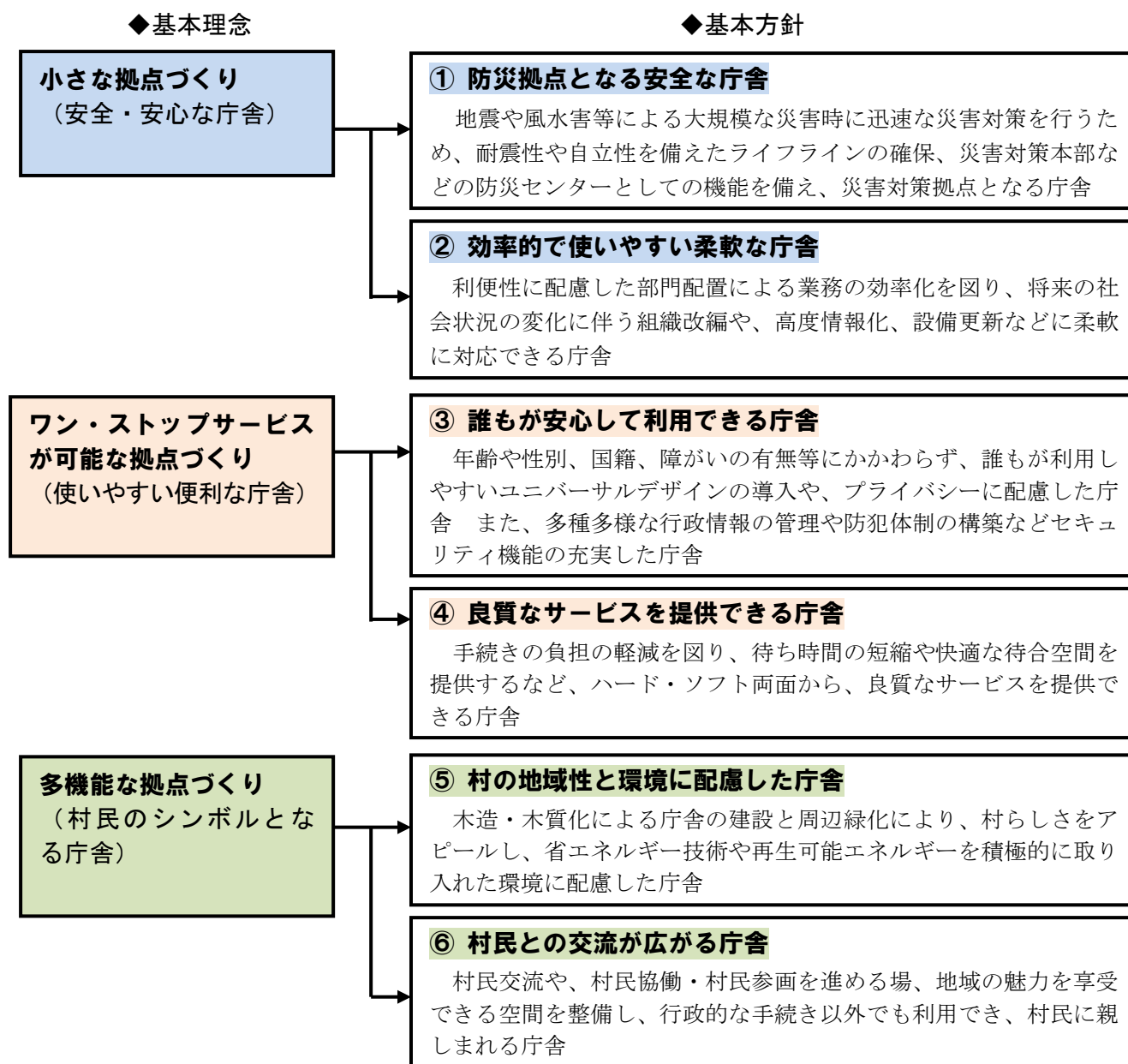
- ・村民のシンボルとして、誇りと愛着が感じられる拠点
- ・地域の環境に配慮し、温かみと安らぎが感じられる木をふんだんに使った拠点
- ・村民交流のため、多様な機能を持ち、気軽に訪れることが可能な拠点

◆ 新庁舎建設の基本理念



それぞれの要素が重なり合って新しい魅力を造っていきます。

3. 新庁舎づくりの基本方針



4. 新庁舎が備える基本的な機能と具体的な対応策（基本方針①～⑥への対応）

① 防災拠点となる安全な庁舎

- a. 大規模地震など災害に強い庁舎の実現
 - ・ 木造・木質化での対応を含めて、堅硬な建物構造による安全性の確保
 - ・ 通信手段、ライフライン、消防自動車、救急搬送車等の整備の検討とスペースの確保
- b. 災害対策・危機管理機能の拡充
 - ・ 災害対策本部機能の拡充（非常用設備の整備・管理、活動拠点の準備や備蓄の充実）
 - ・ 一時避難等村内全体の避難体制の拡充に対応した準備
 - ・ 利用しやすい備蓄場所の確保と備蓄品の拡充

② 効率的で使いやすい柔軟な庁舎

- a. フレキシビリティ（柔軟性）の確保
 - ・将来の社会・経済動向を見据えた庁舎の規模や配置、村民にわかりやすい機能配置
 - ・維持・管理がしやすい計画、長く使える建物、大工技術等を活用した建物管理
- b. ICT（情報通信技術）の積極的な活用
 - ・平常時、非常時の両方に対応できる情報ネットワーク、大容量インターネット回線
 - ・書類の一元的管理、ペーパーレス化の促進

③ 誰もが安心して利用できる庁舎

- a. ユニバーサルデザインの導入
 - ・玄関ロビーの拡充、誰にとっても快適な待合スペースの実現
 - ・わかりやすい案内板の設置、快適なトイレの設置
 - ・安心して移動できる空間の整理（エレベーターの設置等車いす利用者、障がい者が利用しやすい設備）
- b. プライバシーへの配慮、施設及び情報管理の拡充
 - ・プライバシーが保てる書類記入場所、相談窓口の設置
 - ・非常時を想定した安全性とセキュリティが高い書類保管場所の確保等情報管理の拡充

④ 良質なサービスを提供できる庁舎

- a. 民間施設との連携（JA、郵便局等）
 - ・JA、郵便局等の民間窓口、物販・飲食等のスペースやコーナー等設置の検討
- b. わかりやすく快適な窓口環境の実現
 - ・快適な待合スペース、高齢者・子育て世代に対応したスペース等の確保の検討
- c. 機能的で働きやすい執務環境の実現
 - ・総合案内の設置の検討等村民サービスの向上に配慮した執務スペースの配置
 - ・見通しのよい執務室の実現、窓口スペースと執務空間の適切な分離

⑤ 村の地域性と環境に配慮した庁舎

- a. 省エネルギー技術等の積極的な活用
 - ・太陽光発電、バイオマスエネルギー等の積極的な活用
 - ・採光や冷暖房での省エネルギー技術の活用、省エネルギー型機材の導入
- b. 村らしい自然豊かな環境づくりと景観形成
 - ・村のシンボルとして地場産材の積極的な活用、周辺環境・景観に適したデザインの実現
 - ・自然のなかにある庁舎の実現、広場や駐輪場、駐車場の緑化の促進

⑥ 村民との交流が広がる庁舎

- a. 村民交流・村民活動の場の充実（農業振興センターとの連携）
 - ・新庁舎と農業振興センターとの円滑な連絡路の確保、機能連携強化による多機能化
 - ・村民、ボランティア団体等のための会議室、活動室の確保と利用者の利便性向上
- b. 開かれた庁舎・気楽に立ち寄れる庁舎の実現
 - ・高齢者や障がい者、子育て世代の立ち寄り場所と活動場所の確保
 - ・ボランティア活動等村民の生活支援活動場所の確保
 - ・多目的利用が可能な議場の確保、議員スペースの拡充

5. 新庁舎建設の基本条件

①新庁舎の建設場所

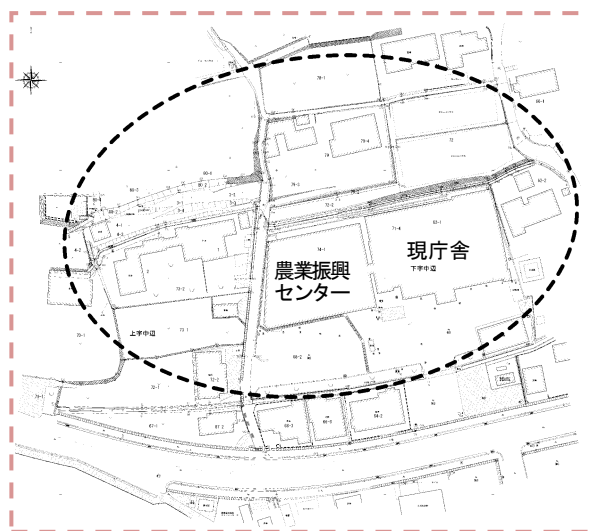
- ・現庁舎・農業振興センターに隣接する民有地を含む地域を、建設候補地とします。

②新庁舎の規模

- ・現庁舎面積（1,500 m²）を目安に、総務省方式と国土交通省方式で必要面積を試算すると1,500 m²～1,700 m²になります。
- ・この結果を受けて、新庁舎の規模を1,700 m²前後と設定します。
- ・農業振興センターは、新庁舎と連携して機能を果たせるよう改修を検討します。

③新庁舎の建設方式

- ・新庁舎建設の基本方針で掲げている、「村の地域性と環境に配慮した庁舎」を実現するため、新しい庁舎建設では、可能な限り木材を使った建物を建設します。



6. 建設費用とその財源

①新庁舎建設の概算事業費

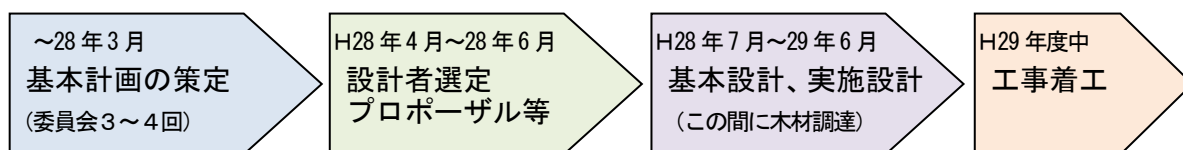
- ・周辺市町の庁舎建設事例の建設単価等を参考に算出すると、概算事業費は約6億円となります。これ以外にも、引っ越しの費用等も想定されます。

②新庁舎建設の財源の見通し

- ・新庁舎建設基金として約8億円を積立ててきていますが、決して十分な額とは言えません。
- ・さらに、農業振興センター改修を想定すると、事業規模は拡大可能性があります。
- ・木材利用等に関する補助等が想定されるが、詳細については今後の検討課題になります。

7. 今後の検討の進め方

①事業スケジュール（案）



②地域材の活用の可能性の検討

- ・庁舎建設に必要な木材を予め調達して、乾燥、製材する過程が必要になります。
- ・村内の林業・林産業は担い手が不足しているため、衰退してきており、森の文化の継承等を含めた活動を展開して、周辺の地域材の活用や木材調達の可能性を探ることが不可欠になっています。周辺地域を含めて木材資源活用の方向を今後、検討していきます。

③設計者選定方式の検討

- ・新庁舎の具体的な設計については、コンペ方式、プロポーザル方式等選定方式が想定できますが、詳細については基本計画立案段階で検討します。